

令和 2 年度

事 業 計 画 書
収 入 支 出 予 算 書

公益財団法人 とくしま未来健康づくり機構

目 次

- 1 令和2年度 事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 令和2年度 収入支出予算書・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 令和2年度資金調達及び設備・・・・・・・・・・・・ 9
投資の見込みについて

令和2年度事業計画

〈運営方針〉

当法人は、疾病の早期発見や早期治療のための健診だけでなく、健康教育などの一次予防を一体的に行い、県民が健康な生活を送ることに貢献すべく事業の推進に取り組んでいきます。

特に、巡回健診と施設健診等の総合的な健診を実施することにより、調査研究に必要なデータをより多く確保し、収集した情報を分析し、研究成果を社会に情報発信することにより、疾病の予防や治療の質の向上に寄与することを目的に業務の遂行を実施します。

また、県、市町村、各団体等と連携しながら普及啓発活動を実施することにより、県内のさらなる健診受診率の向上を図ります。

〈公益目的事業〉

I 調査研究等事業

健診事業等を通じて得られた情報を基に結果を分析し、その成果をまとめた事業報告書を発行するとともに、様々なデータ収集を行いホームページにより情報提供を積極的に展開し、県民が健康な生活を送ることの一助とする。

1 生活習慣病管理指導等事業

県から生活習慣病管理指導等協議会事業の委託を受け、各がん部会及び講習会の開催等の運営を行う。この事業は、部位ごとのがん検診の受診率、がんの発生等の動向を把握し、また、市町村等で実施される健康診査の実施状況や健診機関との連携強化を図りつつ精度管理の状況を把握・分析して、専門的な見地から適切なアドバイス等を行うとともに、がん検診に従事している者の資質の向上などをもってがん検診をはじめとした保健事業全般がより効果的、効率的に実施されることを目的として行う。

また、がん登録事業として、がんの予防対策を効果的に推進するため、県内のがん患者を登録し、罹患率、生存率等の集計及び解析を行い、国、県、各部会に報告する。

II 健診検査事業

1 巡回健診

市町村から委託を受け、胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診及び特定健診等の集団健診に取り組む。これらの健診にあたっては、徳島大学医学部、徳島県産婦人科医会及び関係機関の協力を得て、土日・祝日を問わず行う。

また、事業所等からも委託を受け、事業所定期健診及び各種のがん検診を行う。

2 施設健診

センターにおいて、総合健診及び胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診並びに精密検査を実施する。

特に、6月から11月までの6ヶ月間は、第1土曜日に休日のドック健診及び定期健診等を実施する。

III 普及啓発事業

1 広報活動

がん、結核をはじめとした生活習慣病や各種疾病の予防知識の啓発と意識の高揚を図るため、全県的に幅広い広報活動を積極的に展開するとともに、「健診センターだより」（公財）日本対がん協会が発行する「対がん協会報」他や、（公財）結核予防会が発行する「複十字」他を各市町村、関係機関等に無料配布するほか、各種疾病の予防にかかる資料の配布、生活習慣病、がん、結核等の啓発資材の貸出を行う。

がん対策推進のために、各種の広報パネル・資材・資料を購入し充実を図る。

また、低迷している健診受診率の向上を図るため、医師等を市町村、事業所へ講師として派遣することにより健康教育に努める。

2 各種行事への参加・共催

国、県、中央団体が実施する「がん征圧月間」、「結核予防週間」、「健康増進普及月間」等に呼応して集中的な広報活動を展開する。特に、がん征圧月間（9月）中は4台の胃がん検診車に、がん征圧月間PR用カッティングシールを貼付する。また、11月14日の「世界糖尿病デー」にあわせ、敷地内の植木に糖尿病予防のシンボルカラーであるブルーライトアップを実施する。

次に、徳島県、全国健康保険協会徳島支部、徳島県教育委員会との共催により「健康を考える県民のつどい」を開催し、特別講演、功労者表彰を行うほか、（一財）徳島県婦人団体連合会の協力を得て、複十字シール募金運動への協力を呼びかけ、結核予防と生活習慣病予防の普及啓発に努める。

また、リレー・フォー・ライフにおいて、乳がんの無料検診を実施するほか、パンフレットの配布、乳がん触診モデルの展示を行う。

3（公財）日本対がん協会との連携事業

がん征圧運動、リレー・フォー・ライフに対する理解と知識の普及を図るため、ポスター、パンフレット等を各市町村、関係機関等に配布し、がん予防の普及啓発に努める。

4 (公財) 結核予防会との連携事業

全国的に展開される複十字シール募金運動に積極的に参加するほか、結核予防会が発行する結核に関する図書の斡旋を行い、結核予防の普及啓発に努める。

5 徳島県からの受託事業

徳島県が実施する「母の日キャンペーンにおける無料乳がん検診事業」において、マンモグラフィ検診車を配車し、無料乳がん検診を実施するほか、乳がん触診モデルの展示、パンフレットの配布を行い、乳がん検診の普及啓発に努める。

各種検診等実施予定人数及び料金

令和2年度

巡回健診			施設健診		
健診等項目	予定人数	健診料金	健診等項目	予定人数	健診料金
	人	円		人	円
胃がん	15,000	5,280	一 次 検 査	胃がん	550 9,900
				内視鏡（広域）	250 16,710
子宮がん	1,500	6,490		子宮がん	1,500 4,950
	300	4,950			
乳がん マンモグラフィ	4,300	2方向 5,940		乳がん マンモグラフィ	1,500 5,940
前立腺がん	4,000	2,310		前立腺がん	380 2,310
大腸がん	1日法 2,500	1,100		大腸がん 2日法	1,200 1,760
	2日法 13,000	1,760			
胸部 検 診	住 民	25,000		肺がん	1,980
	事業所	21,400		肺がん	2,310
			胸部 じん肺	1,320 2,090	
	学 校	11,500		990 1,320	
喀 痰	1,000		3,190		
骨粗鬆症	2,300	2,640	総合健診	8,600	協会健保生活習 慣病予防健診 18,865 (内視鏡検査は追 加料金あり) すこやかバリウム 23,100 すこやか胃カメラ 27,060 基本バリウム 36,850 基本胃カメラ 40,810
骨（協会けんぽ）	1,500	660			
学校心電図	2,400	1,210			
特定健診	11,000	6,550			
肝炎ウイルス検査	1,050	1,650			
巡回協会けんぽ	700	平均 14,397			
事業所定期健診	19,500	平均 9,171			
特殊健診	4,700	平均 4,372	特定保健指導	150 25,120 8,470	
尿・ぎょう虫検査	2,650	275	精密検査	800	
超音波検査	3,200	平均 4,413			
ストレスチェック	6,500	平均 594			

注) 施設での精密検査料は診療報酬により算定する。

令和2年度 収支予算書（案）【正味財産増減計算書】

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,000]	[2,000]	[0]
基本財産受取利息	2,000	2,000	0
特定資産運用益	[108,000]	[109,000]	[△ 1,000]
特定資産受取利息	108,000	109,000	△ 1,000
研究基金運用益	[3,000]	[3,000]	[0]
研究基金受取利息	3,000	3,000	0
事業収益	[971,104,000]	[958,633,000]	[12,471,000]
巡回健診検査収益	585,215,000	578,518,000	6,697,000
施設健診検査収益	383,224,000	377,627,000	5,597,000
特定保健指導収益	2,665,000	2,488,000	177,000
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]
受取シール募金交付金	1,500,000	1,500,000	0
受取補助金等	[43,206,000]	[47,407,000]	[△ 4,201,000]
受託金収益	19,052,000	18,840,000	212,000
受取助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等振替額	24,104,000	28,517,000	△ 4,413,000
受取寄付金	[300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金	300,000	300,000	0
受取寄付金等振替額	0	0	0
雑収益	[2,123,000]	[2,215,000]	[△ 92,000]
雑収益	2,123,000	2,215,000	△ 92,000
経常収益計	1,018,346,000	1,010,169,000	8,177,000
(2) 経常費用			
事業費	[982,900,000]	[928,152,000]	[54,748,000]
役員報酬	13,846,000	13,846,000	0
給料	235,491,000	232,164,000	3,327,000
職員手当	151,955,000	149,989,000	1,966,000
賃金	79,800,000	80,290,000	△ 490,000
退職給付費用	22,999,000	21,045,000	1,954,000
法定福利費	69,462,000	68,251,000	1,211,000
職員厚生費	3,148,000	2,795,000	353,000
報償費	23,188,000	19,497,000	3,691,000
諸謝金	183,000	183,000	0
旅費	3,930,000	3,320,000	610,000
通信運搬費	9,774,000	10,285,000	△ 511,000
什器備品費	9,149,000	4,365,000	4,784,000
修繕費	15,947,000	12,469,000	3,478,000
医薬材料費	52,897,000	50,052,000	2,845,000
消耗品費	15,264,000	15,137,000	127,000
燃料費	5,721,000	4,978,000	743,000
食糧費	477,000	385,000	92,000
印刷製本費	4,287,000	4,294,000	△ 7,000
光熱水費	9,646,000	9,737,000	△ 91,000
賃借料	15,283,000	12,322,000	2,961,000
保険料	1,991,000	2,631,000	△ 640,000
租税公課	60,737,000	55,853,000	4,884,000
支払負担金	744,000	844,000	△ 100,000
委託費	83,458,000	71,266,000	12,192,000
手数料	881,000	896,000	△ 15,000
減価償却費	91,175,000	79,377,000	11,798,000
広報宣伝費	213,000	211,000	2,000
普及啓発費	40,000	39,000	1,000
事業助成費	527,000	954,000	△ 427,000
調査・研究費	10,000	0	10,000
支払利息	147,000	147,000	0
雑費	500,000	500,000	0
貸倒損失	30,000	30,000	0

管理費	[37,331,000]	[36,949,000]	[382,000]
役員報酬	1,538,000	1,538,000	0
給料	12,961,000	12,806,000	155,000
職員手当	8,420,000	8,231,000	189,000
賃金	0	0	0
退職給付費用	1,211,000	1,108,000	103,000
法定福利費	4,331,000	4,286,000	45,000
職員厚生費	166,000	148,000	18,000
報償費	820,000	820,000	0
諸謝金	80,000	80,000	0
旅費	816,000	973,000	△ 157,000
通信運搬費	83,000	66,000	17,000
修繕費	100,000	100,000	0
消耗品費	120,000	120,000	0
食糧費	11,000	11,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
光熱水費	954,000	963,000	△ 9,000
賃借料	725,000	630,000	95,000
保険料	104,000	111,000	△ 7,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	309,000	403,000	△ 94,000
委託費	1,791,000	1,635,000	156,000
手数料	10,000	10,000	0
減価償却費	2,461,000	2,590,000	△ 129,000
支払利息	100,000	100,000	0
雑費	100,000	100,000	0
經常費用計	1,020,231,000	965,101,000	55,130,000
当期經常増減額	△ 1,885,000	45,068,000	△ 46,953,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,885,000	45,068,000	△ 46,953,000
一般正味財産期首残高	850,278,353	830,135,232	20,143,121
一般正味財産期末残高	848,393,353	875,203,232	△ 26,809,879
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△ 24,104,000]	[△ 28,517,000]	[4,413,000]
一般正味財産への振替額	△ 24,104,000	△ 28,517,000	4,413,000
当期指定正味財産増減額	△ 24,104,000	△ 28,517,000	4,413,000
指定正味財産期首残高	412,333,729	440,850,729	△ 28,517,000
指定正味財産期末残高	388,229,729	412,333,729	△ 24,104,000
III 正味財産期末残高	1,236,623,082	1,287,536,961	△ 50,913,879

令和2年度 収支予算書(案)【正味財産増減計算書】内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,000]	[0]	[2,000]
基本財産受取利息	2,000	0	2,000
特定資産運用益	[108,000]	[0]	[108,000]
特定資産受取利息	108,000	0	108,000
研究基金運用益	[3,000]	[0]	[3,000]
研究基金受取利息	3,000	0	3,000
事業収益	[934,133,000]	[36,971,000]	[971,104,000]
巡回健診検査収益	563,032,000	22,183,000	585,215,000
施設健診検査収益	368,436,000	14,788,000	383,224,000
特定保健指導収益	2,665,000	0	2,665,000
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[0]	[1,500,000]
受取シール募金交付金	1,500,000	0	1,500,000
受取補助金等	[43,206,000]	[0]	[43,206,000]
受託金収益	19,052,000	0	19,052,000
受取助成金	50,000	0	50,000
受取補助金等振替額	24,104,000	0	24,104,000
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金	300,000	0	300,000
受取寄付金等振替額	0	0	0
雑収益	[1,763,000]	[360,000]	[2,123,000]
雑収益	1,763,000	360,000	2,123,000
経常収益計	981,015,000	37,331,000	1,018,346,000
(2) 経常費用			
事業費	[982,900,000]	[0]	[982,900,000]
役員報酬	13,846,000		13,846,000
給料	235,491,000		235,491,000
職員手当	151,955,000		151,955,000
賃金	79,800,000		79,800,000
退職給付費用	22,999,000		22,999,000
法定福利費	69,462,000		69,462,000
職員厚生費	3,148,000		3,148,000
報償費	23,188,000		23,188,000
諸謝金	183,000		183,000
旅費	3,930,000		3,930,000
通信運搬費	9,774,000		9,774,000
什器備品費	9,149,000		9,149,000
修繕費	15,947,000		15,947,000
医薬材料費	52,897,000		52,897,000
消耗品費	15,264,000		15,264,000
燃料費	5,721,000		5,721,000
食糧費	477,000		477,000
印刷製本費	4,287,000		4,287,000
光熱水費	9,646,000		9,646,000
賃借料	15,283,000		15,283,000
保険料	1,991,000		1,991,000
租税公課	60,737,000		60,737,000
支払負担金	744,000		744,000
委託費	83,458,000		83,458,000
手数料	881,000		881,000
減価償却費	91,175,000		91,175,000
広報宣伝費	213,000		213,000
普及啓発費	40,000		40,000
事業助成費	527,000		527,000
調査・研究費	10,000		10,000
支払利息	147,000		147,000
雑費	500,000		500,000
貸倒損失	30,000		30,000

管理費	[0]	[37,331,000]	[37,331,000]
役員報酬		1,538,000	1,538,000
給料		12,961,000	12,961,000
職員手当		8,420,000	8,420,000
賃金		0	0
退職給付費用		1,211,000	1,211,000
法定福利費		4,331,000	4,331,000
職員厚生費		166,000	166,000
報償費		820,000	820,000
諸謝金		80,000	80,000
旅費		816,000	816,000
通信運搬費		83,000	83,000
修繕費		100,000	100,000
消耗品費		120,000	120,000
食糧費		11,000	11,000
印刷製本費		100,000	100,000
光熱水費		954,000	954,000
賃借料		725,000	725,000
保険料		104,000	104,000
租税公課		20,000	20,000
支払負担金		309,000	309,000
委託費		1,791,000	1,791,000
手数料		10,000	10,000
減価償却費		2,461,000	2,461,000
支払利息		100,000	100,000
雑費		100,000	100,000
經常費用計	982,900,000	37,331,000	1,020,231,000
当期經常増減額	△ 1,885,000	0	△ 1,885,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,885,000	0	△ 1,885,000
一般正味財産期首残高	850,278,353	0	850,278,353
一般正味財産期末残高	848,393,353	0	848,393,353
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[△ 24,104,000]	[0]	[△ 24,104,000]
一般正味財産への振替額	△ 24,104,000	0	△ 24,104,000
当期指定正味財産増減額	△ 24,104,000	0	△ 24,104,000
指定正味財産期首残高	412,333,729	0	412,333,729
指定正味財産期末残高	388,229,729	0	388,229,729
III 正味財産期末残高	1,236,623,082	0	1,236,623,082

令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 資金調達の見込み

借入限度額

事業運営にあてるため、一時借入金の限度額は、次のとおりとする。

(1) 借入限度額 200,000,000 円

(2) 借入先 (株)阿波銀行

(株)徳島大正銀行

2. 設備投資の見込み

設備投資の内容	予定額	資金調達方法又は、取得資金	
		民間補助金	自己資金
1階採尿室トイレ改修費用一式	9,002,620	0	9,002,620
胃がん検診車 ESPACIO AVANT	64,900,000	0	64,900,000
ノートパソコン (HP Probook G450)	302,500	0	302,500
ノートパソコン (HP Probook G450)	302,500	0	302,500
IT資産管理システム 運用支援SS1等一式	3,773,000	0	3,773,000
健診Web予約システム画面一式	6,215,000	0	6,215,000
FORZファイリングシステム (クライアントPC更新)	6,435,000	0	6,435,000
SYNAPSE Wz6. 5TB マンモビューワ	6,600,000	0	6,600,000
自動体外式除細動器 AED-3100	488,180	0	488,180
キヤノンデジタル眼底カメラ CR-2AF等一式	2,423,300		2,423,300
計	100,442,100	0	100,442,100